

# 日本気象学会 昭和47年度

## 総 会 議 事 録

日 時	昭和47年5月16日
場 所	気 象 庁 講 堂
出席者	通常会員 110名
	書面参加および委任状 616名
	計 726名

### 開 会

大田理事より、総会の成立には、定款第38条により通常会員現在総数2,603名の1/5以上（書面参加、委任状を含む）の出席と、書面参加および委任状によらない出席通常会員1/25以上を要することになっているが、この条件を具備しているので、総会は成立すると開会を報告。

### 議長選出

大田理事より定款第35条により、議長は、委任状または書面参加によらない出席通常会員の互選で決めることになっている。賛成を得られれば伊藤大会委員長を推したいと諮ったところ満場一致で、伊藤博会員が議長に決定した。

### 1. 山本理事長挨拶

まず最近の気象学界の動向をかいつままで申し上げます。

学界の要望である大気物理研究所の設立については、引続き京大から概算要求が提出されますが、その実現のためには一層の努力が必要かと存じます。その一環として大気物理研究所の必要性をPRする目的で、山元、松野、武田、光田、浅井さんらによって「大気物理研究所設立について——その早期実現の必要性——」と題するパンフレットが作られました。その内容は大気物理学研究の必要性にもつながり、われわれがたずさわっている学問、技術の重要性を確認する意味からも一読をおすすめします。なお今回新進気鋭の、京大の山元竜三郎教授が大気物理研究所小委員会委員長の任に当られることになりました。過去三年間委員長の重責を十分に果し得なかったことをおわび申し上げます。

AMTEXについては午前のシンポジウムで経過報告をいたしました。一言でいえば軌道に乗ったということになります。さらに引続いて1976年にはFGGE (First GARP Global Experiment) が実施される予定になっており、わが国に対して静止衛星1個を打上げることが要請されております。これについて測地学審議会GARP部会は4月24日わが国が静止衛星をあげることを政府に勧

告することをきめました。また科学技術庁は国際的要請に答える方向でことをすすめる準備のため、宇宙開発委員網島毅氏を団長とする調査団を欧米に派遣すると5月9日発表しています。これはわれわれにとってはなほ嬉しいニュースであります。

さらに気象庁では9億の予算で電子計算機の更新が認められたということですが、来るべき大気科学の飛躍期に当り、国内の物的準備体制は着々と整えられているといつてよいであります。しかし科学・技術の発展の最終的な鍵を握っているのは、いうまでもなく人です。この意味で政府の定員削減政策が引続き実行されているのは誠に遺憾なことであります。

なおFGGEについては9月5日～8日にジュネーブ（変更あるかも知れず）で Planning Conference が開催されることになっておりますので、それによってFGGEの全貌がより明かになるでしょう。

次に国際大気放射シンポジウムは日本気象学会の主催のもとに、予定通り5月26日～6月2日仙台で開かれることになっておりますが、その講演申込が152という多数にのぼり、選択に苦慮しています。何卒国内の研究者も多数ご参加下さい。

さて、環境問題、公害問題が益々重要になっている際、本年6月ストックホルムで国連環境会議が開催され

るのははなはだ意義深いものがあるといえましょう。これが、新聞紙上などに伝えられているように、政治問題、南北問題などにふりまわされて、実質のない空騒ぎに終らないことを衷心から望みますとともに、気象関係については、たとえば、この国連会議を目当てにして作られた Report on the Study of Man's Impact on Climate (矢野さんが天気抄訳をのせられています)に盛られている勧告などが真面目に検討され、とり上げられることを期待したいものです。

次に本日の議題になっている会費値上げの件について、一言ご了承を得たいと思います。気象学会は物価高騰にもかかわらず、この数年間会費値上げをせずに何とかやりくりして参りましたが、最近の印刷費の値上げ要求と、昨年半ばと本年初め伏兵のように起こった通信費の値上がりとによって、もはやどうしても収支のつじつまを合せることが出来なくなりました。加えて学会活動の活発化に伴う集誌・天気増頁や、地方会員の要望である支部活動の強化をはかるためには、会費値上げにふみ切らざるを得なくなりました。この事情をご賢察の上、あとで議題の審議に当たっていただき度と思います。

最後に、昨日の沖縄復帰に伴う措置として、沖縄に支部を設け、理事1名をおく件についても本日お図りすることになっています。この機会に戦後27年間の長期に亘って、種々の困難にめげず本学会の会員として学会の発展に寄与された沖縄会員諸氏に対し、深く敬意を表する次第であります。

## 2. 気象学会賞授賞

山本理事長から推薦理由の紹介があり、満場拍手のうちに大山勝通会員および山岬正紀会員に賞状、賞牌、副賞が授与された。

### 昭和47年度日本気象学会賞受賞者推薦理由書

#### 台風の数值実験および熱帯波動じょう乱の不安定理論

大山 勝 通

(ニューヨーク大学)

山 岬 正 紀

(気象研究所)

ふるくから台風の主要なエネルギー源は水蒸気の潜熱であり、その潜熱は対流雲を通して解放されるであろうとされてきた。

しかしながら、小規模な対流雲がどのようにして大規模な台風の発生や発達に結びつくかについては多年にわたる研究にもかかわらず1960年代に至るまで未解決のまま残された。

大山氏は熱帯性低気圧を対流雲群の組織機構としてとらえ、Ekman 境界層での摩擦収束と対流雲群の相補的作用によって熱帯性低気圧が発達するという考えを提案した。このアイディアはほぼ同時に独立に発表されたCharney および Eliassen のそれとともに CISK (第2種条件付不安定) と呼ばれこの方面の研究に突破口を開いた。大山氏はこのアイディアにもとづき、数值実験によって台風の定量的な理論モデルをつくりあげた。

山岬氏は、大山氏などによって提唱された初期のCISK方式のなかにあつたバランスの仮定をとり除き、プリミティブ方程式系でのCISKメカニズムによる台風発達条件を論じ、熱の鉛直分配率が重要な因子であることを指摘した。山岬氏はこの考察に立脚してプリミティブ方程式による台風の数值シミュレーションに成功した。山岬氏はさらにCISKメカニズムをシャープ流中の熱帯の波動じょう乱に適用し、 $\beta$ 効果、シャープ、地面摩擦などの諸要因の組合せによって三種類の不安定波動が存在し得ることを示した。この中の一つは、柳井、丸山両氏によって発見された赤道波動の構造をよく説明し、他の二つは偏東風波動に相当すると考えられている。現在この問題に関する研究は進行中であり今後の発展に待たねばならない点も多いが、熱帯の波動じょう乱の力学に関する先駆的研究として、多くの研究者の注目を集めている。

以上のように、大山勝通、山岬正紀両氏の研究は、熱帯気象学の発展に大きく寄与するものとして高く評価し、両氏を日本気象学会賞受賞者として推薦する。

## 関 係 論 文

大 山 勝 通

1. A Dynamical model for the study of tropical cyclone development. *Geofisica International*, 4, 187-1198, 1964.
2. On the stability of the baroclinic circular vortex: a sufficient criterion for instability. *J. Atmos. Sci.*, 23, 43-53, 1966.
3. Numerical simulation of the life cycle of tropical cyclones. *J. Atmos. Sci.*, 26, 3-40, 1969.

山 岬 正 紀

1. Stability of symmetrical motions driven by latent heat release by cumulus convection under the existence of surface friction. (with S. Syono). *J. Meteor. Soc. Japan*, 44, 353-375, 1966.
2. Numerical simulation of tropical cyclone deve-

lopment with the use of primitive equations.

J. Meteor. Soc. Japan, 46, 178-201, 1968.

3. A tropical cyclone model with parameterized vertical partition of released latent heat. J. Meteor. Soc. Japan, 46, 202-214, 1968.

4. Detailed analysis of a tropical cyclone simulated with a 13-layer model. Pap. Meteor. Geophys., 19, 559-585, 1968.

5. Large-scale disturbances in a conditionally unstable atmosphere in low latitudes. Pap. Meteor. Geophys., 20, 289-336, 1969.

6. A further study of wave disturbances in the conditionally unstable model tropics. J. Meteor. Soc. Japan, 49, 391-415, 1971.

**3. 藤原賞授賞**

山本理事長から推薦理由の紹介があり、満場拍手のうち荒川秀俊会員に賞状、賞牌、副賞が授与された。

**昭和47年度藤原賞受賞者推薦理由書**

**研究および著述を通しての永年にわたる気象力学ならびに気象熱力学への貢献および日本の気象災害史の研究**

荒 川 秀 俊

(東海大学教授)

荒川秀俊氏は、昭和6年以来多数の論文を発表、また多くの著作によって日本の気象界に多大の貢献をしたが、その寄与されたところを大別すると次の四つに分けられる。

1. 気象力学ならびに気象熱力学部門における貢献  
 学術業績としては、学位の対象となった『大気風系の研究』のほか、外国の研究者に先んじて大規模運動による運動量輸送が帯状流の維持に重要であることを明らかにした。熱力学の面においては新しくノモグラフを考案し、物理的な高層解析の基礎をきづいたなどは大きな業績である。
2. 気候学、応用気象学、台風予報などにおける貢献  
 都市気候の研究をはじめとして、水文気象における新しい手法の導入、台風の統計予報、気候変化の研究など枚挙にいとまがない。気象プロパーの分野をこえ、気象を広く利用する分野に新しい知識を導入した。
3. 日本の気象災害史の研究  
 日本高潮史料をはじめとし「災害の歴史」「饑饉の歴史」「日本漂流漂着史料」など多くの史料、史書を

刊行し、ほとんど未開拓な日本の気象学史の一分野を開拓した。

**4. 教育、啓蒙活動**

荒川氏は、永年、東京大学工学部、気象大学校、東海大学などにおいて後進の気象教育に貢献したほか、「気象力学」「気象熱力学」は名著といわれ、理論気象の普及に多大の貢献をした。その他「台風」をはじめとする多くの啓蒙書によって、多くの若い人達に気象に対する関心を呼びおこしてきた。

以上のように多年にわたり、多方面にわたる研究教育啓蒙によって気象学界に貢献した業績は大きく、これが藤原賞受賞に値するものと判断されるので、ここに推薦するものである。

**4. 昭和46年度事業経過報告(関口理事)**

関口理事より次のとおり事業経過報告があった。

**1. 学会賞および藤原賞について**

今回は学会賞として「台風の数値実験および熱帯波動じょう乱の不安定理論」に対し大山勝通、山崎正紀会員へ、藤原賞として「研究および著述を通しての長年にわたる気象力学ならびに気象熱力学への貢献および日本の気象災害史の研究」に対し、荒川秀俊会員へ贈呈することに決定した。

**2. 学会奨励金について**

昭和46年度は「降水中の化学成分と気象との関係」に対して竹内丑雄会員へ「東北地方太平洋側地域の大雨」に対して山川弘会員へ昨年の秋季大会で贈呈した。

**3. 気象学研究長期計画について**

先年度新しく発足した委員会において検討をつづけてきた結果をとりまとめた。

本件は本総会で経過を報告する。

**4. 外国文献集および正野教授記念論文集について**

前期理事会で計画されたこれらの出版については漸く軌道にのり外国文献集はすでに6冊刊行し本年度は10冊発行の予定である。また正野記念論文集については、3月25日付で刊行した。

多数会員のご利用をお願いしたい。

5. 3月31日現在における本学会会員数およびその増減の状況は次のとおりである。

A 会員	1,533名	(昨年1,467名)
		昨年同期に比べ5%増
B 会員	1,170名	(昨年1,116名)
	同	5%増

6. 本学会理事武田京一会員は、本年2月、また講演

企画委員丸山晴久会員は、4月逝去された。

謹んで哀悼の意を表する。

#### 5. 長期計画委員会経過報告 (窪田長期計画委員長)

窪田委員長からこの委員会は「気象学長期計画委員会」として発足したが気象学の長期計画の基本的理念、考え方は、1965年計画に立派に示され現時点でも有効であるので委員会としては、この計画を実現するため学会がどのような任務を果すべきかという考え方で検討した。

別途配付した下記の長期計画(案)に示したとおり学会の長期計画とし、気象学長期計画としなかったところに意義があると前提して下記の計画について説明あり、承認された。

昭和47年5月16日

#### 日本気象学会長期計画

(気象学長期計画を実現するために)

#### 日本気象学会長期計画委員会

##### 1) はしがき

気象学長期計画(1965年5月)が作成されてから7カ年が過ぎようとしている。その後大気物理研究所設立の動き、大学の講座のある程度の増設など、一定の成果が認められる。さらに最近では、国際的な協力研究である地球大気開発計画(GARP)の一環として、日本でも気団変質に関する実験計画(AMTEX)が具体化されようとしている。しかし、気象学は近年ますます高度化、大型化しており、また環境問題などの社会からの要請も強くなってきており、あらためて日本における「気象学」を含めた大気科学の研究の飛躍的な発展が重要な問題となってきた。

1970年の春季大会で気象学の長期計画委員会の活動が認められ、その後1970年春の学会後に非公式会議、秋の大会で長期計画シンポジウム、1971年秋の学会後に非公式会議が行なわれ、具体的な資料が作られ、会員内における討論、提案が行なわれた。

気象学の長期計画の基本的理念、考え方は1965年計画に立派に示され、現在の時点でも有効であるが、この計画を実現するため、学会がどのような任務を果すべきかという点で具体的に有効な手だてが示されないまま今日にいたっている。

わが国の現状を見る時、長期計画を実現して行くためには、研究機関、教育機関および現業機関の三者結合による総合的研究活動が要請されており、これら三者結合を緊密にする中心となるべき学会を強化、充実することが急務である。そこで今回の計画では1965年計画を實踐

面で補強すべき学会の強化、充実の長期計画を作成することとした。

#### 2) 学会活動を強化する

##### 2.1 全国規模で総合的な学会運営を

これまでの学会は理事会だけが動いている中央集中的な面が強く、新鮮で意欲のある人材を生かせずマンネリ化の傾向にある。また理事会も事務局機能が弱いため、事務技術的な面の処理に迫られ、理事会が卒先して長期計画を実現していくことができなかった。

これからの日本の気象学を高い水準に持ち上げていくために、研究機関、教育機関、現業機関の三者結合による総合的研究活動を基本とし、三者間の人的交流が活発に行なわれるようにする。

このために

- (1) まず、学会が学問的に権威あるものでなければならず、全国的規模での運営が必要である。全国的規模での運営はしっかりした財政計画と事務局体制を作ることなしには実行が困難である。
- (2) 研究者(専門技術者を含めて)の層を厚くし、学問水準を高めるため、学会が主体的にとりくむことが必要である。
- (3) 学会財政を支えるのは学会員である。学会員の構成は幅広い層にわたっている。各層各人の要求に応じて、学会活動の形態と学会誌の性格を明確にしていく必要がある。

##### 2.2 当面の重点的活動について

上にのべた方針の下に、当面次のような活動に対して、予算措置をとる。

- (1) 現在の気象庁地方・地区研究会に対応した地方・地区学会支部活動をさかんにし、学会が中心になって、それぞれの地方・地区に特有の気象現象などを三者結合により調査し、研究を行なえるようにする。
- (2) 全国的規模での学会活動として、春秋の全国大会では、研究発表のほか集中講義、ゼミナールなどを実施する。講師は既成の研究者に限らず広く依頼する。

#### 3) 研究者の育成・水準向上をめざして

##### 3.1 研究者の数がきわめて少い

現在、学会員のなかで研究所および大学に所属する会員数は約400名(大学280, 研究所120)であるが、このうち学生、大学院生、専門技術者、直接気象学を扱っていない会員を除くと百数十名と見られ、気象学で扱われる多岐にわたる分野に対して、この数はきわめて少いと見える。それは学会講演会での討論の不活発、マンネリ

化、学会誌のレフリーのたらいまわし、気象学の基礎研究の中心的役割をはたすべき大学において、各大学ともほんの一分野しかカバーできていないなどに如実に現われている。ますます拡大され、細分化され、精密化している気象学の今後を考えると、向う10年間に研究者の数を大幅に増大させることを学会として意識的に追求しなければ、世界の気象学からも大きく後退し、国民からの要請に対しても応えられない状況に追い込まれてしまうであろう。

大学における研究者の意識的な取組の結果、最近、気象分野の大学院生の数が増大しているし（1学年10～15人）、気象大学校の卒業生も毎年15人、および大学（物理学科、数学科）から気象庁に毎年数人入ることから、そういう人たちが順調に研究者に育って行けば量的には上に述べた研究者増の必要をある程度カバーできることになる。

3.2 研究者数（専門技術者も含めて）を10年で倍に上にのべた人たちがほぼ順調に研究者に育っていけば、研究者数を10年で倍増させることができる（1960年から70年までの10年間では約1.4倍であった）。しかし現状では大学院における教育、指導上の不十分さ、研究を生かせる就職先の不足、気象庁に入った場合、研究外の業務に追われて研究を続けることが困難であること等々の理由で、かなり多くの人たちが途中で挫折、方向転換してしまう。

そこで今後の課題として

- (1) 大学院での講義、指導の充実をはかる
- (2) 研究を生かせる就職先を拡大する
- (3) 就職先で今後ともかなりウエイトを占める気象庁における研究環境を確立する。

### 3.3 大気物理研究所の設立運動を強める

1965年計画で提起され、その後徐々に運動がすすめられてきた大気物理研究所の設立に関しては、今後とも学会全体の熱意で推進していかなければならない。それは気象学の基礎研究を総合的に発展させるためにどうしても必要である。

現段階で強調しておきたいことは、

- (1) 運営が全国的視野にたってオープンになされること。

公募制により広く人事交流がなされること。

- (2) 独自の大型計算機を保有すること。
- (3) 観測用航空機が置かれること。

### 4) 会員をふやし、多方面の活動を

#### 4.1 多方面から会員を迎え入れよう

気象学会は、中央気象台＝気象庁を母体として生れ、発展してきた歴史的経過から、当然気象庁職員の比重が大きい。一方、気象学に対する社会的要請は、気象事業の枠をこえ、研究活動も従来の「気象学」から大気科学、環境科学へと多方面にひろがっている、この傾向はますます顕著になるであろう。学会の長期的発展は、こうしてひろがっていく多方面の活動を組織していけるかどうかにかかっている。

学会員の構成は大ざっぱに次の5層に分けられる。

- ① 研究教育—大学教員など
- ② 研 究—気象研究所の研究員など
- ③ 専門応用—気象庁職員など
- ④ 一般応用—企業、一般官庁職員など
- ⑤ 一般教育—小・中・高校教員など

それぞれの層の人数および1980年までにめざす数を次表に示す。

構 成	1960	1970	1980	目 標
教育研究	182	279	400	大学院修了者を毎年10名以上確保するほか大学院教員の定員化に努力する。
研 究	81	122	300	気象大学校卒業者を毎年10名以上確保するほか、大学新卒者の積極教育を行う。
専門応用	1,091	1,427	1,500	現会員の多くが、向う10ヶ年に退職するが退職後もひきつづき会にとどまるよう求めるとともに新職員に積極的に加入を呼びかける。
一般応用	129	235	1,000	気象学の多方面への応用や、境界領域の開拓のため、この層を大幅にふやす。
一般教育	47	65	500	次の世代の教育において気象学が正しく総合的に教えられることは気象学の発展、国民水準の向上のため重要である。
そ の 他	51	265	300	
計	1,581	2,393	4,000	
A 会 員			2,500	
B 会 員			1,500	

## 4.2 学会誌の充実と普及をめざして

学会員を相互に結びつけるものは学会誌である。学会の規模からいって、現行の3種を向う10ヶ年間発行するとし、内容の充実と普及をはかる。

「天気」はすべての層の会員を相互に連絡するものであり、内容も多方面にわたり充実させる。

「気象集誌」は主として研究そのものを任務とする層を対象とし、また他分野に対して、あるいは国際的に日本の気象分野を代表する雑誌である。国際的普及を一層強化する。

「気象研究ノート」は総合報告、教科書的あるいはシンポジウムのなものと一層充実させ、学会外への普及にも特に力を入れる。

## 参考資料

- (1) 気象学第3次長期計画草案 天気 1965 63~66
  - (2) 日本気象学長期計画非公式会議  
天気 1970 343~346
  - (3) 気象学長期計画シンポジウム(秋季大会シンポジウム予稿) 天気 1970 401~408
  - (4) 気象学長期計画シンポジウム  
天気 1971 85~90
  - (5) 1971年秋季大会(札幌)学会インフォーマル・ミーティング  
天気 1972 101~103
- 委員 窪田 正八 岸保勘三郎 竹田 厚  
浅井 富雄 駒林 誠 小平 信彦  
片山 昭 矢野 直 丸山 健人  
小野 晃  
起草委員 小野 晃 丸山 健人 新田 勅

## 6. 昭和46年度会計決算報告ならびに監査報告

(関原理事, 根本監事)

関原理事から、次ページの決算書について説明があり、つづいて、根本監事から、監査の結果、予算および事業計画に基づいて適切に経理され、現金の出納、帳簿の整理も正確適法であったと監査報告した後、会費未納者が180名あり会員総数の約7%に当るが5%以下になることを希望すると意見が述べられた。

議長が両報告を一括して賛否を語ったところ、満場一致で可決承認された。

## 7. 昭和47年度事業計画(関口理事)

関口理事から次のとおり事業計画案の説明があった。

## 1. 秋の大会について

本年度の大会は10月24日(火)から10月27日(金)の間東京管区气象台との共催で新潟で開催する。シンポジ

ウムの議題は「日本海の気象」である。多数会員の御参加をお願いしたい。

## 2. 役員選挙について

学会役員選挙が7月7日しめきりで実施されるので、各会員とも参加されたい。

## 3. 国際放射シンポジウムについて

本学会主催の国際放射シンポジウムは5月26日(金)から6月2日(金)までの間仙台で開かれる。奮って御参加をお願いしたい。

## 4. 会費の値上げについて

主として郵便料値上がり、機関誌印刷費値上がりのため会費の値上げを迫られた。此際学会活動の活発化も併せて考慮することとした。本件は本日の議題として御審議をお願いする。

5. 学会奨励金の受領者選定規定の一部改正を行ない贈呈件数を従来の2件から3件に増加する。本件は本日の議題として御審議願いたい。

## 6. 沖縄復帰に伴う措置について

沖縄に支部を設けることおよび理事の定数を一名とすることについて本日の議題で御審議願いたい。

総会次第では、昭和47年度予算案審議となっているが予算案は、議題として提案の会費値上げを前提として編成してあるので順序を変更して「会費値上げに伴う定款の一部改正」を先議することになった。

## 8. 会費値上げに伴う定款の一部改正について(関原理事)

関原理事が提案理由を説明し質疑に入った。

菊地勝弘会員(北大, 理学部) 委任状提出者の意見はどのようになっているか。

大田理事 数字はまとめてあるが採決をした後に発表することにした。

北岡竜海会員 改正反対意見の会員が脱会することになると財政が困難となるが反対の会員に代案の提案はないか。

大田理事 特に代案を記入してあるものはない。

他に質問がなかったので議長が採決した。

(この時の出席会員は114名であった)

可 108名 挙手しなかった者 6名 否 0名  
書面参加の分 可 480名 否 112名 白票 24名  
合計 可とするもの 588名 否とするもの 112名  
白票 30名

定款の改正は、出席会員の2/3以上の賛成を必要とす

昭 和 46 年 度 決 算 書

収 入 の 部			
科 目	金 額	内 訳	備 考
会 誌 費	9,748,538	円	円
雑 誌 図 書 頒 布	6,663,920		
気 象 研 究 ノ ー ト 集		3,244,653	
予 稿 集		507,770	
外 国 文 献 集		1,853,560	
そ の 他		1,057,937	
文 部 省 助 成 金	360,000		
雑 収	1,245,538		
前 年 度 繰 越 金	478,910		
合 計	18,496,906		
基 本 金		650,000	
職 員 退 職 積 立 金		350,000	
藤 原 賞 基 金		1,500,000	

支 出 の 部			
科 目	金 額	内 訳	備 考
印 刷 編 集 費	12,255,610	円	円
気 象 集 誌		3,205,420	49/2~50/1
天 象 研 究 ノ ー ト 集		4,362,080	18/3~19/2
予 稿 集		2,372,550	107~108
外 国 文 献 集		462,000	
外 国 文 献		1,853,560	
図 書 購 入 費	128,000		
送 信 費	1,748,985		
交 渉 費	695,020		
総 会 大 会 費		450,000	
役 員 会 費		73,520	
講 演 企 画 委 員 会 費		65,000	
外 国 文 献 委 員 会 費		10,000	
学 術 交 流 委 員 会 費		10,000	
外 国 委 員 会 費		10,000	
各 賞 委 員 会 費		1,500	
長 期 計 画 委 員 会 費		30,000	
選 挙 管 理 委 員 会 費		20,000	
正 野 論 委 員 会 費		25,000	
学 会 賞	50,000		
藤 原 賞	50,000		
奨 励 金	100,000		
支 部 交 付 金	395,650		
支 事 務 費	2,946,598		
人 物 印 刷 費		1,834,500	
雜 品 費		471,210	
經 費		640,888	
旅 費	22,000		
国 際 放 射 シ ン ポ ジ ウ ム 費	100,000		
次 年 度 繰 越 金	5,043		
合 計	18,496,906		

るが、出席者114名、書面参加616名、計730名の2/3、487名を超え、588名の賛成があったので議長が可決成立したと報告した。

### 9. 昭和47年度予算案審議（関原理事）

関原理事が次ページの予算案について説明し質疑に入った。

窪田正八会員（電計） 気象集誌の科目に正野論文集を含むとあるが前年度予算に30万円計上してあったと記憶している。どういふことか。

関口理事 正野記念論文集は、気象集誌の特別号として発行されたのでその経費は、収入の部はB会員の会費の中に、また支出は、気象集誌刊行費の中にそれぞれ150万円を計上した。

他に質問がなかったので、昭和47年度事業計画とあわせて議長が採決したところ満場一致で承認された。

### 10. 学会奨励金受領者選定規定の一部改正（北川理事）

北川理事より提案理由の説明があり、質疑に入ったが、質問がなかったので議長が採決したところ出席会員114名は全員賛成した。

書面参加者 可 585名 否 10名 白票 21名  
計 616名

合計 可 699名 否 10名 白票 21名  
となり賛成多数で可決成立した。

### 11. 沖縄復帰に伴う措置について（大田理事）

1. 沖縄支部を置くこと
2. 沖縄地区の理事の定数を1名とする細則の一部改正

大田理事より提案理由の説明があり、質疑に入った。

北岡竜海会員 各支部毎の現在会員数は何名か。

大田理事 北海道支部169名、東北支部202名、関西支部572名、九州支部225名、残りが関東地区と沖縄地区である。

中島正一会員（高層課） 沖縄に支部を設けて学会として利益があるか。

大田理事 利益の点は収支計算しないと分らない。しかし戦後ドル経済となり、会費を支払うことが困難であったのにもかかわらず34名が持続された。これらをいろいろ考慮し、これ以外により良い方法はないと考えた。

中島正一会員（高層課） 宮古島、南大東島などは那覇とは、交通の点を考えると距離的には東京と大して変わらないくらい離れている。支部を設けても運営するのに困難があると考えられる。

大田理事 同感である。九州支部に含めるということも考えたが、やはり距離的な問題は残るので那覇に支部を置くことにした。

他に質問がなかったので議長が採決した。挙手（賛成）多数であったので可決成立した。

書面参加の状況

#### 1. 支部を設けることについて

可 578名 否 16名 白票 22名 計 616名

#### 2. 理事の定数を1名とする細則の一部改正

可 592名 否 3名 白票 21名 計 616名

### 12. 沖縄復帰に伴う案件成立後の理事長挨拶

この機会に戦後27年間の長期に亘って種々の困難にめげず、本学会の会員として本学会の維持発展に寄与された沖縄の会員諸氏に対し深く敬意を表するとともに今後は正式の支部として一層学会活動を活発にされることを希望する。

なお沖縄支部に理事1名を置くことが決まったので、今回の役員選挙に立候補されることが望ましいと考える。

それで清水選挙管理委員長と相談したところ「役員の立候補は5月6日ですめきったが今回の沖縄支部設置に関連して沖縄地区の役員立候補に限りしめ切りを5月18日まで延期する」という返事を得たので理事に立候補を希望する方が出られることを希望する。

この措置について皆さんの御了承をお願いしたい。

議長 本日沖縄支部の代表者が参列しておられるので一言ごあいさつをお願いしたい。

#### 沖縄代表者のあいさつ

（山田一沖縄気象台予報課長）

わたくしは、最近沖縄へ行っていたしました近く赴任するが、向うの学術、研究方面といろいろコンタクトした状況によれば、学会、研究に対し若年層を中心に非常に意欲的なものがある。本土からある意味において現地へスタッフが行くが、沖縄県としては、若い人を中心に今後やって行きたい、御承知のように低緯度の偏西風帯の南端、台風の観測点として研究すべき事項も多いと思う。

今後学会を中心とし、支部を中心として積極的に活動したい。よろしく願いたい。

### 13. 次期当番支部について（大田理事）

順番は、前年度の総会で説明したとおり本年度が東北支部で、昭和48年度が関東地区（東京管区気象台担当）であるが、本年度は仙台で国際会議が開催される関係もあって、順序を振替え本年度東京管区気象台担当とし新潟

昭 和 47 年 度 予 算 書

収 入 の 部			
科 目	金 額	内 訳	備 考
会 費	14,930,000	円	円
A 会費		3,600,000	会員数 1,500名
B 学生会費		6,288,000	// 1,050名含正野論文集
学生団体費		300,000	// A 35名 B 85名
外国在住会費		2,809,000	// A 334 B 502
外国滞在会費		583,000	108名
助成金		1,350,000	
雑誌図書頒布	8,966,000		
気象研究ノ一ト集		3,600,000	
予稿集		660,000	
外国文献集		3,650,000	
その他		1,056,000	
文部省助成金	360,000		
雑収入	1,336,000		
前年度繰越金	5,043		
合 計	25,597,043		
基 本 金		650,000	
職 員 退 職 積 立 金		350,000	
藤 原 賞 基 金		1,500,000	

支 出 の 部			
科 目	金 額	内 訳	備 考
印 刷 編 集 費	18,397,000	円	円
気象集誌		5,760,000	1回92頁 6回 含正野論文集
天象集誌		5,327,000	1回64頁 12回
気象研究ノ一ト集		3,000,000	
予稿集		660,000	
外国文献集		3,650,000	
図書購入費	240,000		
送付通信費	1,906,000		
総務費	765,000		
大会費		450,000	
役員会費		150,000	
企画委員会		65,000	
外国委員会		10,000	
学術交流委員会		10,000	
外国文献委員会		10,000	
各賞委員会		10,000	
長期計画委員会		30,000	
選挙管理委員会		30,000	
学 会 賞	50,000		
藤 原 奨 励 賞	50,000		
支 部 交 付 金	150,000		
支 部 交 付 金	708,000		
支 部 交 付 金	3,076,000		
人 物 件 費		2,124,000	
雜 品 ・ 印 刷 費		436,000	
雜 品 ・ 印 刷 費		516,000	
旅 費	50,000		
國 際 放 射 シ ン ポ ジ ウ ム 費	50,000		
翌 年 度 繰 越 金	155,043		
合 計	25,597,043		

で開催することになっている。従って昭和48年度は、東北支部であり、東北支部長と気象台当局の了解を得たので、東北支部の当番としたい。

議長が採決した結果全員賛成で東北支部と決定した。

(以下 373 ページの続き)

- ・上田 豊 (名大地球科学)  
東南極白瀬水河流域の質量収支についての水圏科学的研究  
「南極資料」ほかに分割して発表予定、
- ・藤井理行 (名大地球科学)  
山岳氷久凍土に関する地球科学的研究  
Nature ほかに分割して発表予定、
- ・大西晴夫 (京大地球物理)  
積雲対流のパラメタリゼーションに関する研究  
未発表
- ・吉門 洋 (京大地球物理)  
海陸風循環の数値実験 未発表
- ・井上治郎 (京大地球物理)  
高山における雪面上の熱収支 未発表
- ・佐藤和秀 (京大地球物理)  
積雪の熱的性質について——南極氷圧エンダービーランドにおける解析——「南極資料」に発表予定
- ・高橋政和 (京大地球物理)  
広域大気拡散の研究 未発表
- ・宮原三郎 (九大物理)  
大気潮汐に対する熱拡散の影響 未発表
- ・神品達雄 (九大農業工学)  
ソルゴ群落における放射関係 未発表

## 2. 気象大学卒業論文

議長 以上で予定された議事全部終った。時間の関係で議事の進行を急ぎ、また不手際があったことをお詫びする。ご協力ありがとうございました。

(いずれも未発表)

- ・江口一平  
降水の化学成分 ( $\text{NO}_2^-$ ,  $\text{Cl}^-$ ,  $\text{NH}_4^+$ ) について
- ・小柴 厚  
地震断層モデルについての 2, 3 の考察、
- ・斎藤利夫  
蔗糖, ブドウ糖, 果糖の水溶液中での氷晶の成長についての実験的研究
- ・阪本孝広  
空盒の温度特性
- ・相良 格  
西太平洋における地震放出エネルギーと地殻熱流量の関連
- ・杉本清秋  
東京都における高濃度大気汚染と気象条件
- ・竹内 新  
日本列島付近における起震応力について
- ・塚越利光  
表面波理論と地球の非弾性について
- ・見立陽一  
日本海の海底地形
- ・元木敏博  
氷晶核の実験的研究・キド類フッ化物について
- ・山本二郎  
地上附近の温度分布の数値計算

## 第 16 期第 19 回常任理事会議事録

日 時 昭和47年4月17日(月) 15.00~18.00

場 所 気象庁観測部会議室

出席者 山本, 大田, 関口, 関原, 神山, 小平, 川村, 北川, 藤原, 伊藤, 大井, 各常任理事

列席者 窪田長期計画委員長, 清水選挙管理委員長  
中村, 鈴木各庶務委員

報 告 (抜萃)

[庶務] 1. 3月27日(社)日本建築学会から第2回構造物の耐風性に関するシンポジウム開催に協力方の依頼がきた。委員には前回と同様相馬清二(気研)光

田 寧(京大防災研)塩谷正雄(日大)各会員に依頼した。

2. 4月5日, (財)松永記念科学振興財団理事長から昭和47年度松永賞候補者推薦の依頼がきた。締切6月30日

3. 4月14日, 特許庁長官へ, 特許法第30条の規定に基づく指定学術団体の活動状況報告を提出した。

4. 4月4日, 地方公共団体等(公害関係)へ入会のおさそいを発送した。現在までに3名の入会申込みがあった。(以下 342 頁に続く)